

本日、私たちは、五二回目となる「建国記念の日」不承認のつどいを開催しました。

二月一日は、一八七三年に明治政府によって創出された、記紀神話上の神武天皇即位日である「紀元節」でした。以後の近代日本の歴史において「紀元節」は、国民統合と軍国主義への思想動員に大きな役割を果たしました。「紀元節」は一九四八年に廃止されましたが、一九六六年に「建国記念の日」として復活し、今日に至ります。これに対し、私たちは、歴史学関係諸団体、労働組合、民主団体や市民と幅広く共同して、反対集会を今日まで開いてきました。

今、私たちの歴史認識が厳しく問われる事態が生じています。そのひとつが、政府による「明治150年」関連施策の推進です。明治政府が神話に依拠して創出した近代天皇制国家が、国民を主権者として認めず、東アジアにおける植民地帝国を生み出し破綻した歴史を直視するならば、「明治の精神」を一面的に評価することはできません。もうひとつは、現天皇の退位や、新天皇の即位、新元号制定の問題です。退位・即位の実施は、私たちが主権在民の意味を捉え直す機会とすべきなのではないでしょうか。

こうした動向は、歴史に学ばず立憲主義をないがしろにし、「戦争する国づくり」に邁進する現政権の姿勢を反映するものです。昨年五月三日、安倍首相は改憲派の集会で、自衛隊を憲法に明記する九条改憲案を打ち出しました。衆議院選挙後も両院ともに改憲派が三分の二の議席を占める中、安倍政権は年内の改憲発議を目論んでいます。今回の改憲案は、安保法制を追認し、自衛隊の任務・権限を政府の解釈によって無制限に拡大しようとするものです。

安倍政権による「戦争する国づくり」は、アメリカの戦争に荷担するものであり、東アジア情勢を不安定化させています。北朝鮮による核・ミサイル開発に対して安倍政権は、米トランプ政権追隨の圧力一辺倒外交を押し進め、国内に対しては「脅威」を煽り世論を誘導しています。安倍政権によって、沖縄の米軍基地と周辺の海域は中国や北朝鮮を牽制する米軍の拠点とされ、オスプレイなどの軍用機の事故が相次ぎ、名護市辺野古沖では、海兵隊普天間飛行場移設に名をかりた新基地建設が強行されています。

安倍政権の下、教育や文化は経済政策に従属させられ、「戦争する国づくり」に組み込まれています。新学習指導要領は、二〇〇六年に改悪された教育基本法を反映して、「道徳」を教科化し国が児童・生徒に特定の価値観を押しつけることが懸念されます。また財界からの要求で英語教育の早期化、詰め込み教育を学校に強いようとしています。大学に対しては、軍事研究を担わせるべく、防衛省に巨額の予算をつけて研究者を組織し始めています。そして地域の歴史文化は、文化財保護法の「改正」によって、「活用」の名の下に観光のために消費される商品として動員されようとしています。

大阪府・市においては、安倍政権と連携する大阪維新の会によって、カジノ導入を含む万博誘致、「大阪都構想」の復活や大阪府立大学と大阪市立大学の統合が目論まれています。一方で、維新政治に対し、府立高校統廃合への反対、ピースおおさかの展示に府民・市民の声を反映させる運動が粘り強く取り組まれています。

安倍政権の動向に対しても、安保法制廃止、立憲主義の回復を求める市民運動は健在です。全国の草の根運動に支えられ、近年の国政選挙では市民と野党の共闘が実現しています。その基礎には、原発、反安保法制運動以来の蓄積があります。こうした情勢の下、総選挙で自民党が得た得票率は小選挙区で四七・八%、比例で三三・三%に止まり、安倍政権は容易に「改憲」を発議できずにいるのです。

私たちは、本日の集会を通じて、「戦争する国づくり」の危険性について学びました。私たちは、半世紀を超えて積み重ねてきた学びの成果を確信し、日本国憲法を守り、発展させる立場から、平和と民主主義に基礎づけられた豊かな思想・文化と、過去と現在を真摯に見つめる歴史認識の創造を、それぞれの地域・職場・学園で呼びかけ、実践していくことを改めて誓います。

右、宣言します。

二〇一八年二月一日